

企業の 50.5%が正社員不足 3年連続で50%台

業界別では「運輸・倉庫」が最高で
正社員、非正社員ともに最も高くなる

埼玉県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

丸山 昌吾、梅林 政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
情報部:info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年1月時点で50.5%、非正社員では28.8%となった。業界別では、「運輸・倉庫」が正社員、非正社員ともに最高。正社員では「建設」がこれに続く。「2024年問題」で懸念されていたこの2業界がともに人手不足感が高かったが、正社員における前年同月との比較では、それぞれ低下。現役世代の高齢化や引退が進むなか、人が足りないことを前提とした生産性向上などの取り組みが急務。

株式会社帝国データバンク大宮支店は、埼玉県内の企業884社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

調査対象:埼玉県内の企業884社、有効回答企業数は399社(回答率45.1%)

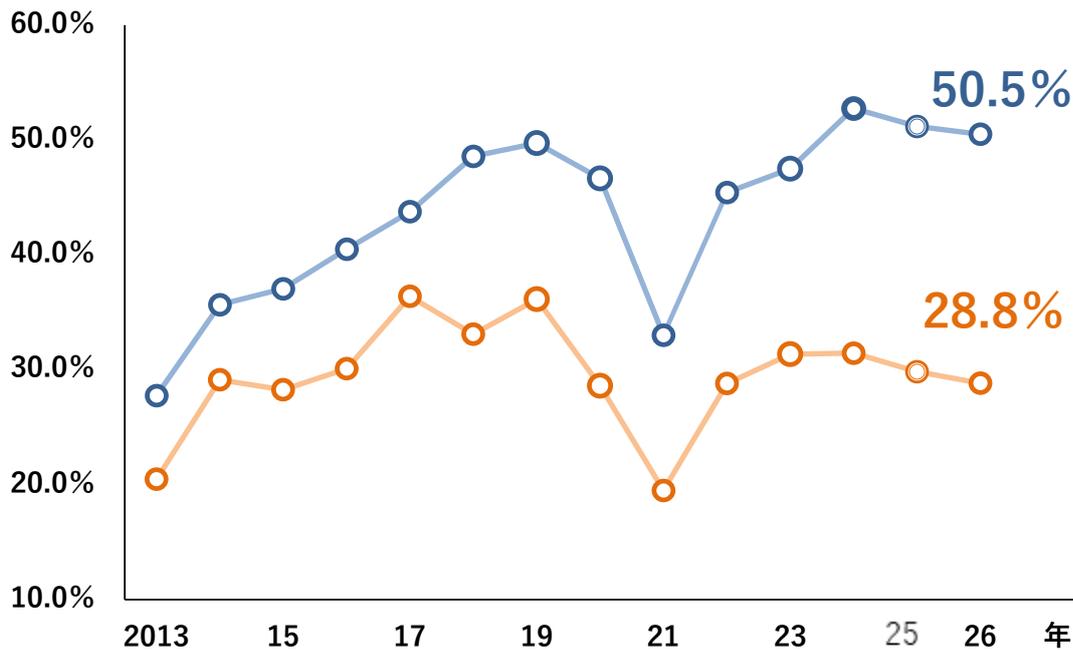
正社員不足の企業は 50.5%、非正社員は 28.8%

2026年1月時点において、正社員の不足を感じている企業は50.5%で、1月としては2年連続で低下した。前年同月(2025年1月、51.2%)と比べると0.7ptのマイナスであったものの、3年連続の50%台となって引き続き高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は28.8%だった。こちらも1月としては2年連続の低下。前年同月(2025年1月、29.9%)から1.1ptのマイナスで、2年連続の20%台となった。

25

正社員・非正社員の人手不足割合



<業種別>

正社員:「運輸・倉庫」が 69.6%でトップ

正社員の人手不足割合を業界別にみると(サンプルが少ない「農・林・水産」「金融」を除く)、「運輸・倉庫」が69.6%で最も高かった。次いで「建設」が65.5%、「製造」が51.3%、「サービス」が46.8%が続いた。一方、「小売」は37.0%、「不動産」は33.3%と3割台にとどまり、業界ごとに人手不足感には差が生じている。

前年同月との比較でみると、上昇したのは、「製造」(前年同月比+11.5pt)と「卸売」(同+9.8pt)の2業界、低下したのは、「小売」(同▲16.8pt)、「サービス」(同▲15.4pt)、「建設」(同▲13.9pt)、「運輸・倉庫」(同▲6.6pt)の4業界、「不動産」は変化がなかった。人手不足感の高かった「運輸・倉庫」と「建設」は前年に続きトップと2番目を占め、この2業界は従前より高い状態が続いていた。さらに、「2024年問題」もあって人手不足感は一層高まる可能性も指摘されていたものの、前年同月との比較では低下する結果となった。

非正社員:「運輸・倉庫」が 52.6%でトップ

非正社員の人手不足割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」が 52.6%で最も高かった。次いで「サービス」が 42.1%、「小売」が 38.5%で続いた。

全体的にみると、非正社員の不足感は正社員のそれに比べて大きいわけではなく、正社員以上に非正社員で不足感が高くなったのは「小売」のみであった。一方、正社員と同様に非正社員においても「運輸・倉庫」は最も高くなり、業界の人手不足は続いているといえる。

人手不足割合 業種別

	正社員			非正社員		
	2024年1月	2025年1月	2026年1月	2024年1月	2025年1月	2026年1月
	(%)			(%)		
建設	73.4	↑ 79.4	↓ 65.5	23.7	↓ 21.6	↑ 29.4
不動産	28.0	↑ 33.3	→ 33.3	13.6	↓ 9.1	↑ 13.6
製造	47.1	↓ 39.8	↑ 51.3	26.1	↑ 27.3	↓ 25.8
卸売	43.2	↓ 33.8	↑ 43.6	24.2	↓ 19.7	↓ 13.6
小売	48.0	↑ 53.8	↓ 37.0	52.2	↓ 45.8	↓ 38.5
運輸・倉庫	64.7	↑ 76.2	↓ 69.6	53.3	↓ 35.3	↑ 52.6
サービス	59.7	↑ 62.2	↓ 46.8	44.3	↑ 47.6	↓ 42.1

まとめ:「人手不足倒産」過去最高を記録

人が足りないことを前提とした取り組みが重要

2026年1月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 50.5%、非正社員では 28.8%となった。どちらも前年同月からわずかに改善したものの、正社員は依然 50%台となっており、企業の半分以上は人手不足感を抱いているという結果になった。

こうしたなか、「人手不足倒産」は 2025年に 427件判明し、3年連続で過去最多を更新した。年間としては初めて 400件を超えており、建設業や物流業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加している。賃上げ機運が高まるなか、小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が今後発生してることが懸念される。

業界別では、2024年問題で人手不足感が一層心配されていた「運輸・倉庫」が正社員、非正社員ともに最高となり、正社員では「建設」がこれに次いだ。ただし、正社員においてこの2業界は、前年同月との比較ではそれぞれ低下しており、当初不安視されていたほどの状況にはなっておらず、各社の企業努力や業界内の取り組みが奏功している可能性はある。

現役世代の高齢化や引退が進んでいるなか、人自体を増やすことで人手不足の問題を解決させることは基本的に難しい。高齢者や女性の労働参加を促進することは必要ではあるものの、人が足りないことを前提としたうえでの企業経営。つまり、生産性の向上などを目指した企業の取り組み、行政や業界の支援策がますます重要となってくるだろう。

参考 「人手不足倒産」推移



参考 従業員の過不足感の推移(毎年1月)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業		(%)
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
2007	42.1	29.4	51.5	37.7	39.7	27.4	38.6	38.5	
2008	33.4	22.3	37.1	26.4	32.5	21.3	32.9	25.0	
2009	14.5	12.2	19.4	14.3	13.3	11.8	15.7	9.1	
2010	14.2	8.8	13.8	5.5	14.3	9.6	18.3	10.0	
2011	21.9	12.3	23.9	8.6	21.5	13.2	20.2	14.7	
2012	22.9	17.0	18.3	13.0	23.8	17.9	25.7	18.8	
2013	27.8	20.5	41.7	25.0	24.9	19.5	27.4	20.7	
2014	35.7	29.1	47.3	37.0	33.6	27.7	30.1	33.7	
2015	37.1	28.3	41.7	20.4	36.2	29.7	37.3	32.6	
2016	40.5	30.1	52.7	32.7	38.5	29.6	45.2	36.1	
2017	43.8	36.4	61.8	39.6	40.7	35.8	41.4	35.4	
2018	48.6	33.1	66.1	34.6	45.3	32.8	44.6	28.6	
2019	49.7	36.1	62.1	44.4	47.4	34.3	48.6	30.7	
2020	46.7	28.6	48.3	26.4	46.4	29.0	46.5	28.9	
2021	33.0	19.5	41.7	20.0	31.6	19.4	36.8	15.5	
2022	45.5	28.8	63.8	33.3	42.7	28.1	39.6	19.4	
2023	47.5	31.4	67.3	44.2	44.9	29.6	40.3	26.8	
2024	52.8	31.5	71.7	53.8	50.4	28.5	47.6	25.6	
2025	51.2	29.9	61.7	40.5	49.9	28.3	46.0	26.5	
2026	50.5	28.8	63.0	36.6	48.9	27.7	46.3	25.0	